

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	25,330,176	26,035,040	実質収支比率	6.3	6.0																																																																																																																																																								
市町村名	小林市		地方交付税種地	I-2		財源超過	×	歳出総額	24,311,705	25,004,838	経常収支比率	89.4	88.3	(※1) 標準財政規模 14,684,227 15,053,699 財政力指数 0.35 0.35 公債費負担比率 18.2 17.8 健全化判断比率 300 実質赤字比率 - 連続実質赤字比率 - 実質公債費比率 12.9 13.7 将来負担比率 104.3 114.9 資金不足比率(※4) 小林市食肉センター事業特別会計 9.8 -																																																																																																																																																							
						首都	×	歳入歳出差引	1,018,471	1,030,202																																																																																																																																																											
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	91,489	132,418																																																																																																																																																											
						中部	×	実質収支	926,982	897,784																																																																																																																																																											
人口	22年国調(人)	48,270	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	29,198	294,095																																																																																																																																																												
	17年国調(人)	49,820			過疎	○	積立金	227,689	443,769																																																																																																																																																												
住民基本台帳人口	増減率(%)	-3.1	第1次	22年国調	5,248	17年国調	山振	○	繰上償還金	-	300																																																																																																																																																										
	24.03.31(人)	48,659		22.8	5,868	低開発	○	積立金取崩し額	-	-																																																																																																																																																											
	23.03.31(人)	48,975		4.517	5,002	指数表選定	○	実質単年度収支	256,887	738,164																																																																																																																																																											
	増減率(%)	-0.6		第2次	4,517	5,002																																																																																																																																																															
面積(km ²)	563.09		第3次	19.6	19.9																																																																																																																																																																
人口密度(人/km ²)	86			13,236	14,027																																																																																																																																																																
世帯数(世帯)	19,576			57.5	55.8																																																																																																																																																																
職員の状況																																																																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,478,598	29,227,019																																																																																																																																																										
	市区町村長	1	7,880		一般職員	407	1,287,341	3,163	うち公的資金	23,680,753	23,908,921																																																																																																																																																										
	副市区町村長	1	6,290		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	611,251	225,669																																																																																																																																																										
	教育長	1	5,670		うち技能労務職員	55	186,725	3,395	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																										
	議会議長	1	3,690		教育公務員	6	22,410	3,735	土地開発基金現在高	758,540	758,279																																																																																																																																																										
	議会副議長	1	3,260		臨時職員	-	-	-	積立金	1,921,296	1,693,607																																																																																																																																																										
	議会議員	22	3,130		合計	413	1,309,751	3,171	現在高	720,956	420,677																																																																																																																																																										
					ラสบライレス指数(※6)		105.2	(97.2)		財政調整基金	3,737,068	3,123,393																																																																																																																																																									
										減債基金																																																																																																																																																											
										その他特定目的基金																																																																																																																																																											
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>小林市国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>小林市水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>小林市簡易水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>西諸広域行政事務組合 一般会計</td> <td>(22)</td> <td>・榑北きりしまリゾート牧場</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>小林市物品購入特別会計</td> <td>(4)</td> <td>小林市介護保険事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>小林市立病院事業会計</td> <td>(10)</td> <td>小林市食肉センター事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>西諸広域行政事務組合 西諸ふるさと市町村圏事業特別会計</td> <td>(23)</td> <td>・榑のじり農産加工センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>西諸地域介護認定審査事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>小林市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>小林高原衛生事業事務組合</td> <td>(24)</td> <td>・ハーメックのじり榑</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>小林市後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>小林市下水道事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>霧島美化センター</td> <td>(25)</td> <td>・榑のじりアグリサービス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>小林市宅地分譲事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>宮崎県後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>宮崎県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>宮崎県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>宮崎県自治会館管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								(※3)	(1)	一般会計	(3)	小林市国民健康保険事業特別会計	(7)	小林市水道事業会計	(9)	小林市簡易水道事業特別会計	(14)	西諸広域行政事務組合 一般会計	(22)	・榑北きりしまリゾート牧場					(2)	小林市物品購入特別会計	(4)	小林市介護保険事業特別会計	(8)	小林市立病院事業会計	(10)	小林市食肉センター事業特別会計	(15)	西諸広域行政事務組合 西諸ふるさと市町村圏事業特別会計	(23)	・榑のじり農産加工センター							(5)	西諸地域介護認定審査事業特別会計			(11)	小林市農業集落排水事業特別会計	(16)	小林高原衛生事業事務組合	(24)	・ハーメックのじり榑							(6)	小林市後期高齢者医療事業特別会計			(12)	小林市下水道事業特別会計	(17)	霧島美化センター	(25)	・榑のじりアグリサービス											(13)	小林市宅地分譲事業特別会計	(18)	宮崎県後期高齢者医療広域連合 一般会計															(19)	宮崎県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計															(20)	宮崎県市町村総合事務組合															(21)	宮崎県自治会館管理組合						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								(※3)																																																																																																																																																						
(1)	一般会計	(3)	小林市国民健康保険事業特別会計	(7)	小林市水道事業会計	(9)	小林市簡易水道事業特別会計	(14)	西諸広域行政事務組合 一般会計	(22)	・榑北きりしまリゾート牧場																																																																																																																																																										
(2)	小林市物品購入特別会計	(4)	小林市介護保険事業特別会計	(8)	小林市立病院事業会計	(10)	小林市食肉センター事業特別会計	(15)	西諸広域行政事務組合 西諸ふるさと市町村圏事業特別会計	(23)	・榑のじり農産加工センター																																																																																																																																																										
		(5)	西諸地域介護認定審査事業特別会計			(11)	小林市農業集落排水事業特別会計	(16)	小林高原衛生事業事務組合	(24)	・ハーメックのじり榑																																																																																																																																																										
		(6)	小林市後期高齢者医療事業特別会計			(12)	小林市下水道事業特別会計	(17)	霧島美化センター	(25)	・榑のじりアグリサービス																																																																																																																																																										
						(13)	小林市宅地分譲事業特別会計	(18)	宮崎県後期高齢者医療広域連合 一般会計																																																																																																																																																												
								(19)	宮崎県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計																																																																																																																																																												
								(20)	宮崎県市町村総合事務組合																																																																																																																																																												
								(21)	宮崎県自治会館管理組合																																																																																																																																																												

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,511,336	17.8	4,348,144	31.2	普通税	4,347,407	96.4	41,666	議会費	274,825	1.1	-	274,825	
地方譲与税	345,046	1.4	345,046	2.5	法定普通税	4,347,407	96.4	41,666	総務費	3,072,941	12.6	28,494	2,610,998	
利子割交付金	8,652	0.0	8,652	0.1	市町村民税	1,679,201	37.2	41,666	民生費	8,009,847	32.9	85,921	4,119,851	
配当割交付金	6,498	0.0	6,498	0.0	個人均等割	58,238	1.3	-	衛生費	1,770,781	7.3	146,256	1,560,939	
株式等譲渡所得割交付金	1,083	0.0	1,083	0.0	所得割	1,258,164	27.9	-	労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	431,850	1.7	431,850	3.1	法人均等割	107,075	2.4	-	農林水産業費	2,443,709	10.1	509,657	1,153,088	
ゴルフ場利用税交付金	9,388	0.0	9,388	0.1	法人税割	255,724	5.7	41,666	商工費	608,475	2.5	47,309	388,851	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,177,902	48.3	-	土木費	1,899,445	7.8	1,214,960	878,947	
自動車取得税交付金	46,286	0.2	46,286	0.3	うち純固定資産税	2,036,950	45.2	-	消防費	746,988	3.1	57,746	705,162	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	139,394	3.1	-	教育費	1,771,915	7.3	332,466	1,500,345	
地方特例交付金	72,777	0.3	72,777	0.5	市町村たばこ税	350,910	7.8	-	災害復旧費	482,565	2.0	-	91,638	
児童手当及び子ども手当特例交付金	39,551	0.2	39,551	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	3,203,397	13.2	-	3,179,298	
減収補填特例交付金	33,226	0.1	33,226	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	26,817	0.1	26,817	26,817	
地方交付税	9,670,274	38.2	8,611,857	61.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	8,611,857	34.0	8,611,857	61.9	目的税	163,929	3.6	-	歳出合計	24,311,705	100.0	2,449,626	16,490,759	
特別交付税	1,058,415	4.2	-	-	法定目的税	163,929	3.6	-						
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	737	0.0	-						
(一般財源計)	15,103,190	59.6	13,881,581	99.7	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	10,979	0.0	10,979	0.1	都市計画税	163,192	3.6	-						
分担金・負担金	255,718	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	253,522	1.0	8,711	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	34,924	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	2,966,937	11.7	-	-	合計	4,511,336	100.0	41,666						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,943,329	7.7	-	-										
財産収入	366,230	1.4	14,207	0.1										
寄附金	3,182	0.0	-	-										
繰入金	85,748	0.3	-	-										
繰越金	1,030,202	4.1	-	-										
諸収入	1,264,496	5.0	5,062	0.0										
地方債	2,011,719	7.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	893,719	3.5	-	-										
歳入合計	25,330,176	100.0	13,920,540	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	97.3	90.2
市町村民税	97.6	91.8
純固定資産税	96.5	87.3

区分	平成23年度	平成22年度
公営事業等への繰出	3,110,304	140,982
国民健康保険事業会計の状況	469,511	-201,734
再差引収支	292,035	9,492
加入世帯数(世帯)	81,603	17,043
簡易水道	28,381	76
上水道	742,578	126
国民健康保険	1,496,196	301
その他		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,524,630	47.4	8,010,995	7,859,956	53.1
人件費	3,556,680	14.6	3,363,701	3,217,109	21.7
うち職員給	2,305,327	9.5	2,135,767	-	-
扶助費	4,764,553	19.6	1,467,996	1,463,549	9.9
公債費	3,203,397	13.2	3,179,298	3,179,298	21.5
元利償還金	3,203,397	13.2	3,179,298	3,179,298	21.5
うち元金	2,760,140	11.4	2,738,359	2,738,359	18.5
うち利子	443,257	1.8	440,939	440,939	3.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,854,884	40.5	7,376,866	5,390,466	36.4
物件費	2,648,105	10.9	2,097,953	1,772,766	12.0
維持補修費	87,642	0.4	68,112	68,112	0.5
補助費等	2,229,047	9.2	1,998,445	1,599,066	10.8
うち一部事務組合負担金	1,041,667	4.3	1,041,667	986,376	6.7
繰出金	2,789,888	11.5	2,348,094	1,950,207	13.2
積立金	1,183,416	4.9	863,947	-	-
投資・出資金・貸付金	916,786	3.8	315	315	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,932,191	12.1	1,102,898	-	-
うち人件費	44,452	0.2	44,452	-	-
普通建設事業費	2,449,626	10.1	1,011,260	-	-
うち補助	621,982	2.6	125,480	-	-
うち単独	1,704,838	7.0	789,012	-	-
災害復旧事業費	482,565	2.0	91,638	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,311,705	100.0	16,490,759	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 宮崎県小林市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal income/expenditure, actual income/expenditure, other income, local debt, and notes.

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side general accounting income, and notes.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial administrative unions with columns for union name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side general accounting income, and notes.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating profit, net assets, inter-entity income, inter-entity subsidies, inter-entity payments, inter-entity debt, inter-entity loss, and notes.

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

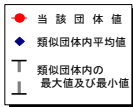
Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and ratio, including detailed breakdowns of liabilities and debt service.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

宮崎県小林市

人口	48,659人 (H24.3.31現在)	実収支	黒字	比率	-%
面積	563.09km ²	決算	赤字	比率	-%
人口総数	25,330,176千円	実収支	黒字	比率	12.9%
人口総数	24,311,705千円	将来	赤字	比率	104.3%
人口総数	926,982千円	市町村	黒字	比率	-
人口総数	14,684,227千円	年度	H19	H20	H21
人口総数	28,478,598千円	年度	H22	H23	H24

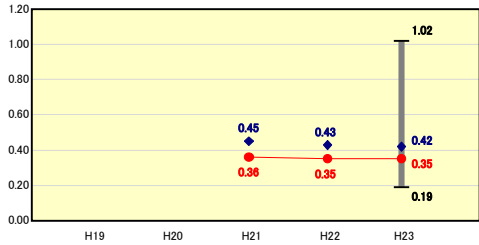


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.35]

類似団体内順位 111/172 全国平均 0.51 宮崎県平均 0.34

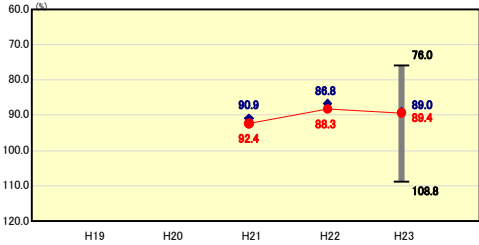


財政力指数の分析欄
 人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年国勢調査30.3%)に加え、長引く景気低迷による個人市民税の減収などから、財政基盤が弱く、類似団体内平均よりも0.07ポイント下回り、0.35となっている。
 今後も人口減少や高齢化は一層進行すると予想されるため、引き続き定員管理適正化による人件費の削減など、歳入の徹底的な見直しを実施するとともに、税率の徴収率向上対策を中心とする自主財源の確保に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.4%]

類似団体内順位 87/172 全国平均 90.3 宮崎県平均 88.0

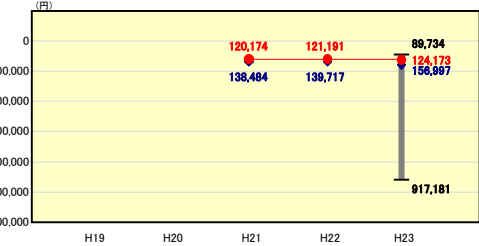


経常収支比率の分析欄
 類似団体内平均と比較すると0.4ポイント高く、89.4%となっている。
 主要因は、扶助費が類似団体と比較すると依然として高い水準にあるため、集中改革プラン等に掲げている行財政改革を更に推し進め、その他の経常経費を含めた圧縮に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [124,173円]

類似団体内順位 43/172 全国平均 119,477 宮崎県平均 119,645

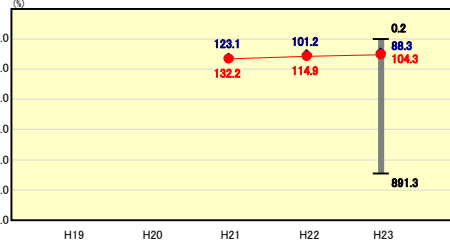


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体内平均と比較すると32,824円低い124,173円となっている。
 主要因として、新規職員採用数を退職予定者の2/3程度に抑制するなどの定員管理適正化を実施していることによるものである。
 しかし、職員数の見直し等に伴い、指定管理委託料や臨時職員賃金等の増加が見込まれるため、「集中改革プラン」等に基づき適正な物件費抑制に努めていく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [104.3%]

類似団体内順位 116/172 全国平均 89.2 宮崎県平均 85.9

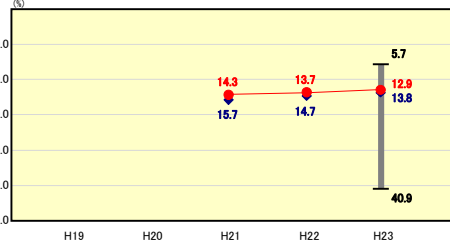


将来負担比率の分析欄
 類似団体内平均と比較すると16%高い104.3%となっている。
 類似団体と比較すると高い水準ではあるが、建設事業の抑制や地方債発行額を元金償還額以内に抑える等、地方債残高の減少に引き続き取り組み、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.9%]

類似団体内順位 74/172 全国平均 9.9 宮崎県平均 11.5

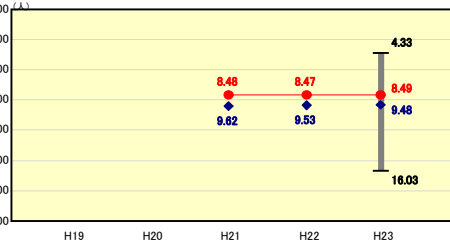


実質公債費比率の分析欄
 類似団体内平均と比較すると0.9%低い12.9%となっている。
 今後も引き続き元金償還額以内の地方債の発行や、旧合併特例債、過剰対策事業債等の交付税算入率の高い地方債を優先して借り入れることにより、実質公債費比率の改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.49人]

類似団体内順位 60/172 全国平均 7.17 宮崎県平均 7.68

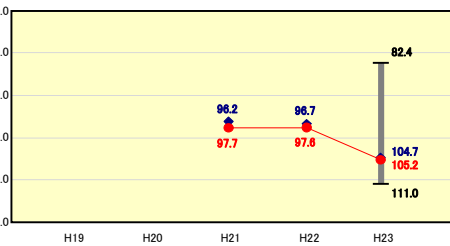


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体内平均と比較すると0.99人少ない8.49人となっている。
 要因としては、定員管理の適正化を推進するため、指定管理者制度の導入や新規採用職員を退職予定者の2/3程度に抑えるなど職員数の削減に取り組んでいることによるものである。
 今後も住民サービスの低下を招くことのないよう組織機構の見直しを進め、更なる職員削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [105.2]

類似団体内順位 92/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は100%を超えており、また類似団体内平均値も0.5%上回っている。財政健全化を進めるためにも、国公準拠を基本とした給与の適正化に努める。
 なお、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がないとした場合の参考値は97.6%となる。

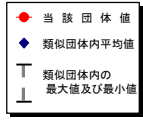
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

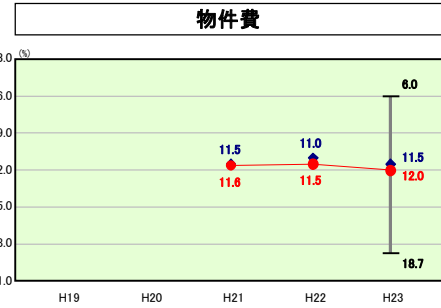
宮崎県小林市

経常収支比率の分析

人口	48,659	人(H24.3.31現在)					
面積	563.09	km ²					
入総額	25,330,176	千円	実績	実績	赤字比率	-	%
出総額	24,311,705	千円	実績	実績	赤字比率	-	%
実収支	926,982	千円	実績	実績	公債費比率	12.9	%
標準財政規模	14,684,227	千円	実績	実績	実質公債費比率	104.3	%
地方債現在高	28,478,598	千円	実績	実績	実質公債費比率	104.3	%



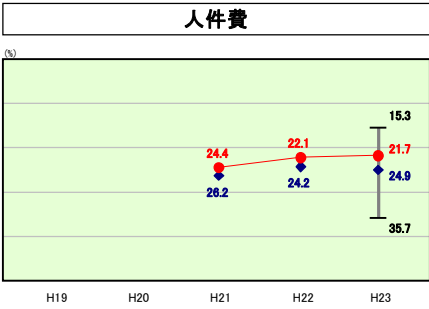
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 95/172 全国平均 13.1 宮崎県平均 12.0

物件費の分析欄

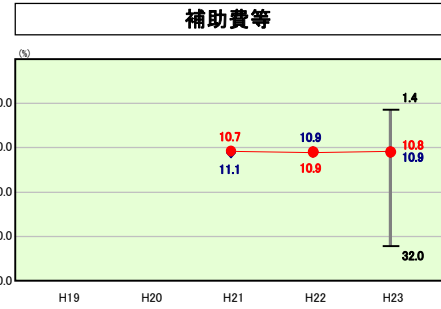
類似団体内平均と比較すると0.5%高く、11.5%となっている。主な要因として、Hib・小児用肺炎球菌・子宮頸がんワクチンの自己負担無料化により接種者が増加したことが上げられる。しかし指定管理委託料は見直しにより削減をすることができた。H24より本格的に導入した枠配分方式による予算組みの効果を最大限に活かし、今後も物件費の削減に努めていく。



類似団体内順位 34/172 全国平均 25.4 宮崎県平均 24.5

人件費の分析欄

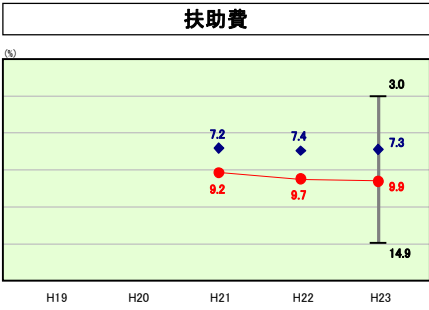
類似団体内平均と比較すると3.2%低い、21.7%となっている。主な要因として、新規職員採用数を退職予定者の2/3程度に抑制するなどの定員管理適正化を実施していることによるものである。職員数の削減やラスパイレス指数を考慮した給与の適正化、事務事業の見直し、新たな指定管理者制度の導入など、引き続き定員管理の適正化に努める。



類似団体内順位 84/172 全国平均 10.1 宮崎県平均 7.3

補助費等の分析欄

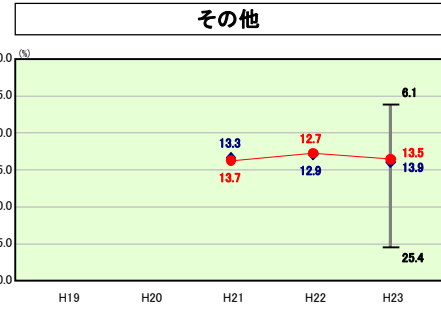
類似団体内平均値より0.1%低い10.8%となっており、また前年度よりも下回っている。効率的に補助費等を活かしていくために、平成24年度より設置した市単独補助金等評価制度を活かし、健全化を進めつつ住民サービスの充実を図る。



類似団体内順位 148/172 全国平均 10.5 宮崎県平均 11.1

扶助費の分析欄

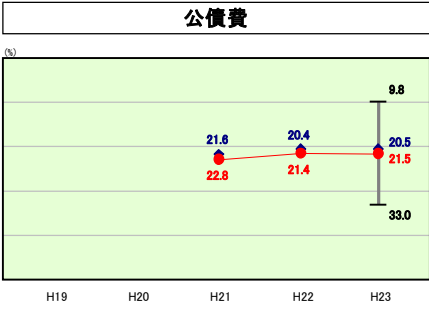
前年度同様、今年度も類似団体内平均よりも2.6%高い、9.9%となっている。主な要因は、児童福祉費が類似団体平均よりも多くの支出を要していることが扶助費全体を押し上げる要因となっている。今後は、住民サービス全体の低下を極力抑えつつ、扶助費全体の抑制を図る必要がある。



類似団体内順位 77/172 全国平均 12.2 宮崎県平均 12.0

その他の分析欄

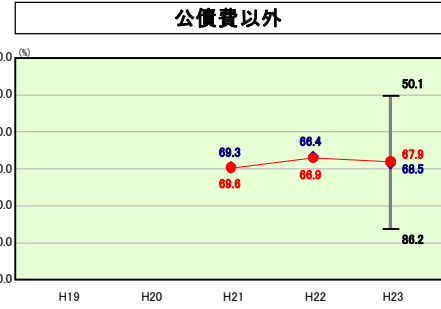
類似団体内平均と比較すると0.4%低く、13.5%となっているが、前年度からは0.8%高くなっており、簡易水道事業特別会計や介護保険事業特別会計等への繰出金の増が要因となっている。各事業特別会計の歳出削減を行うとともに、独立採算の原則にたった使用料の値上げによる健全化、保険料賦課の適正化を図ること等により、一般会計の負担額を圧縮するよう努める。



類似団体内順位 112/172 全国平均 19.0 宮崎県平均 21.1

公債費の分析欄

類似団体内平均値よりも高く、また前年度比較でも0.1%上回っているが、実質公債費比率は年々減少しているため、起債借入額を償還額以内に抑制する、また普通交付税の算入率が高い有利な起債借入等の対策を今後も継続して行い、財政健全化を図っていく。



類似団体内順位 71/172 全国平均 71.3 宮崎県平均 66.9

公債費以外の分析欄

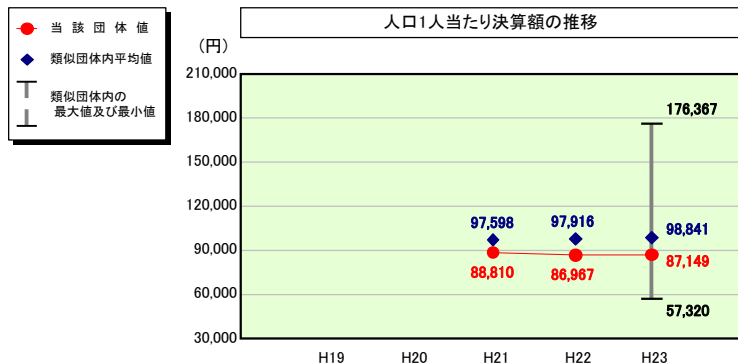
類似団体内平均値より0.6%下回っているが、前年度比の1.0%増となっている。扶助費は依然として高い水準となっているおり、また物件費についても前年度より高くなっているため、単独事業等の統廃合等、全体的な見直しにより抑制を行い、財政健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

宮崎県小林市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



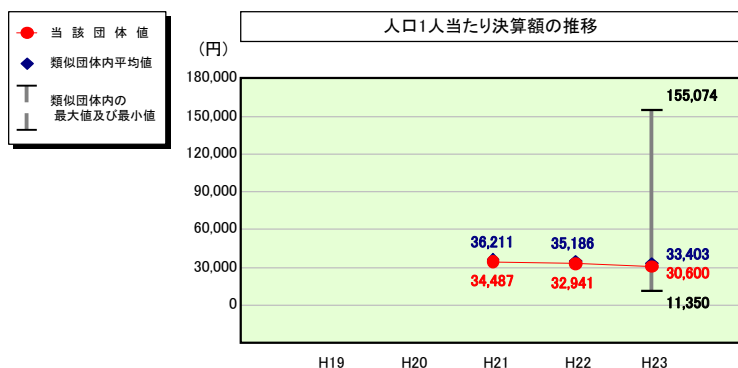
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,556,680	73,094	86,703	▲ 15.7
賃金 (物件費)	198,442	4,078	6,952	▲ 41.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	536,920	11,034	9,379	▲ 17.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	10,317	212	771	▲ 72.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	188,504	3,874	3,525	▲ 9.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	44,452	914	1,738	▲ 47.4
▲退職金	▲ 294,739	▲ 6,057	▲ 10,227	▲ 40.8
合計	4,240,576	87,149	98,841	▲ 11.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.49	9.48	▲ 0.99
ラスパイレス指数	105.2	104.7	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

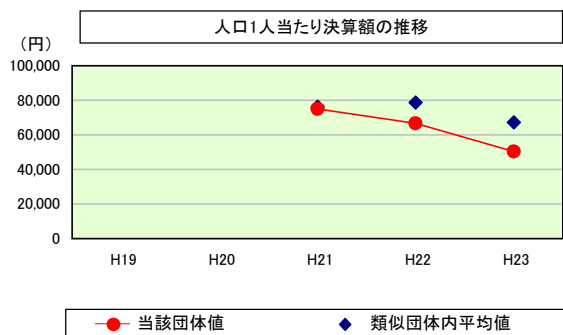


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,203,397	65,834	66,965	▲ 1.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	491,053	10,092	17,373	▲ 41.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	247,926	5,095	4,019	▲ 26.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	25,262	519	1,904	▲ 72.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 180,261	▲ 3,705	▲ 4,681	▲ 20.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,298,410	▲ 47,235	▲ 52,232	▲ 9.6
合計	1,488,967	30,600	33,403	▲ 8.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

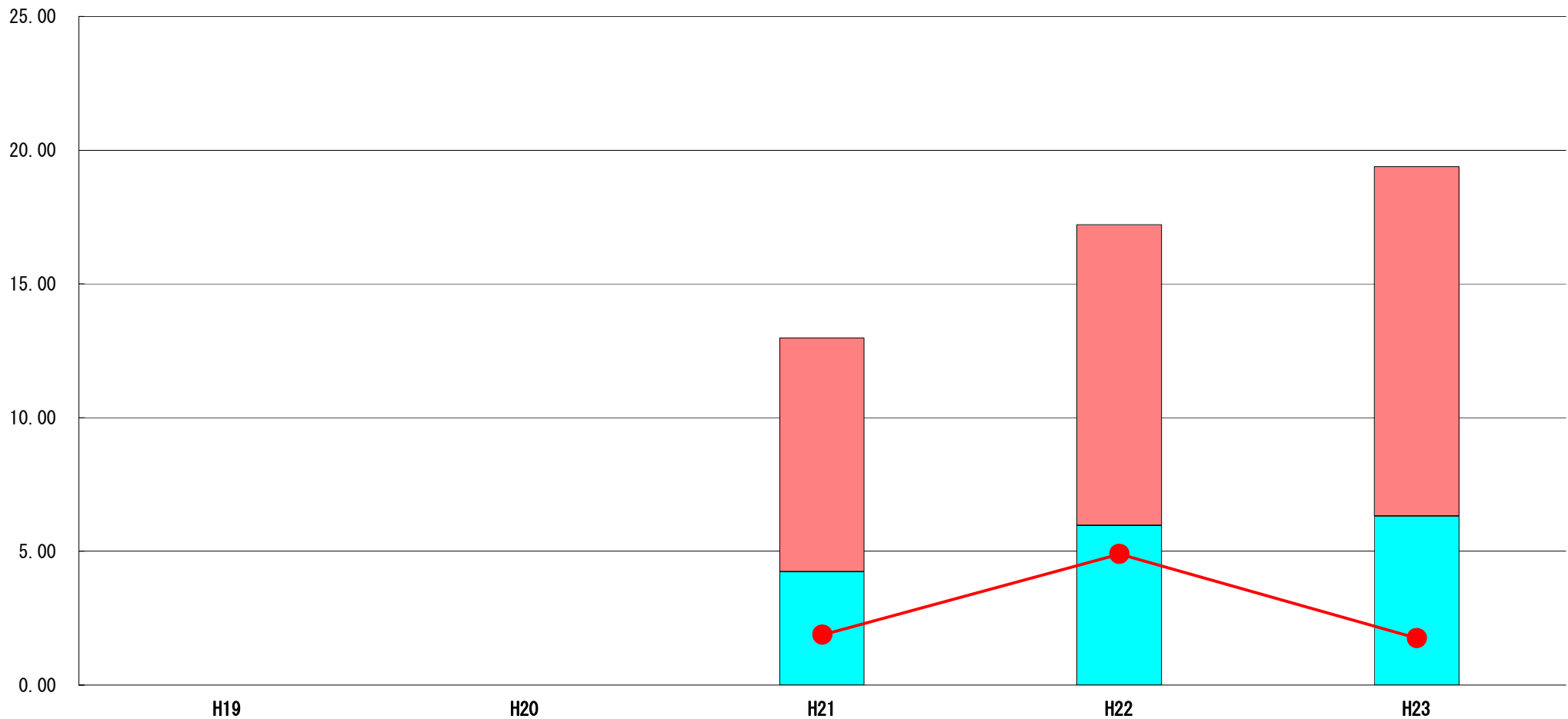
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H19	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-
H21	3,696,353	75,028	-	76,282	-
H22	2,727,771	55,368	-	41,092	-
H23	3,266,175	66,691	▲ 11.1	78,670	3.1
うち単独分	1,637,901	33,444	▲ 39.6	38,094	▲ 7.3
H23	2,449,626	50,343	▲ 24.5	67,201	▲ 14.6
うち単独分	1,704,838	35,036	4.8	35,210	▲ 7.6
過去5年間平均	3,137,385	64,021	▲ 17.8	74,051	▲ 5.8
うち単独分	2,023,503	41,283	▲ 17.4	38,132	▲ 7.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

宮崎県小林市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		-	-	8.74	11.25	13.08
実質収支額		-	-	4.24	5.96	6.31
実質単年度収支		-	-	1.87	4.90	1.75

分析欄

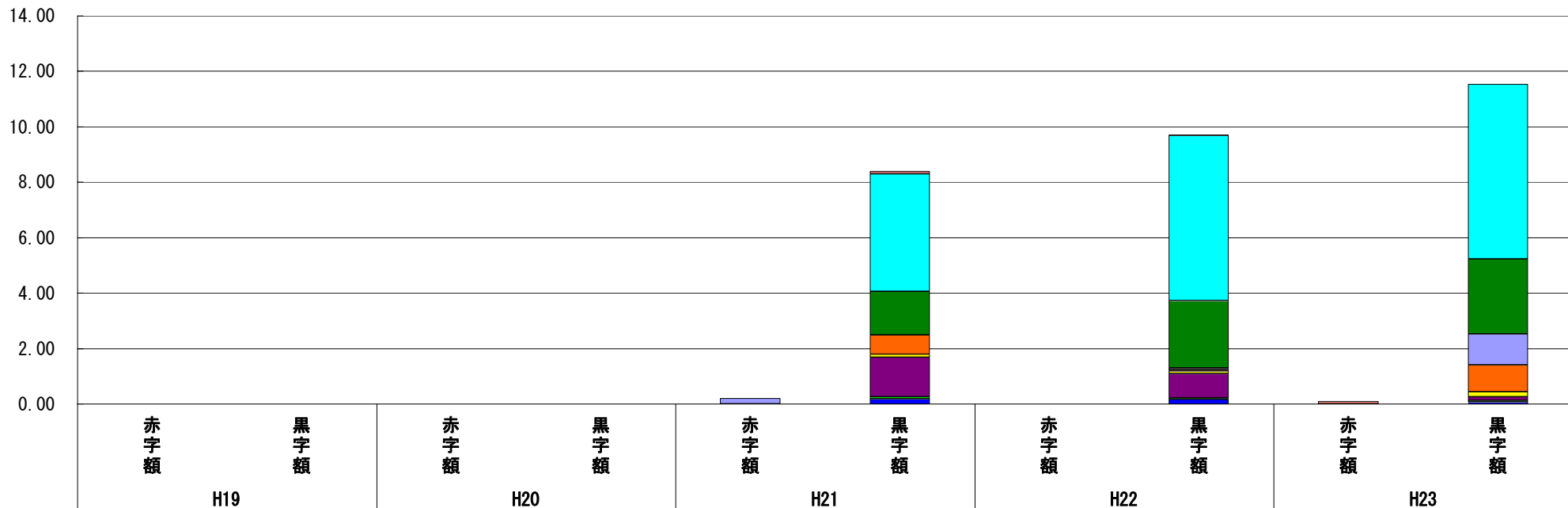
平成23年度は平成21年度・平成22年度と比較し、財政調整基金残高、実質収支額ともに増加した。要因として、歳入は普通交付税は減となったものの、市税の伸びが2.3%増となったこと、歳出は口蹄疫復興のためのプレミアム商品券発行业務費補助や口蹄疫経済復興対策事業費補助の完了による減、小中学校の体育館整備事業の完了による減が主な要因となっている。今後は景気低迷による税収減、普通交付税における合併算定替の段階的廃止等の歳入減が見込まれることから、歳入減に見合った一層の歳出削減を行っていく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

宮崎県小林市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
小林市食肉センター事業特別会計		-	-	0.09	0.03	▲ 0.09
一般会計		-	-	4.24	5.96	6.31
小林市水道事業会計		-	-	1.58	2.42	2.70
小林市立病院事業会計		-	-	▲ 0.20	0.06	1.12
小林市国民健康保険事業特別会計		-	-	0.69	0.06	0.97
小林市簡易水道事業特別会計		-	-	0.11	0.08	0.17
小林市介護保険事業特別会計		-	-	1.42	0.88	0.14
小林市宅地分譲事業特別会計		-	-	0.08	0.06	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	0.18	0.16	0.08

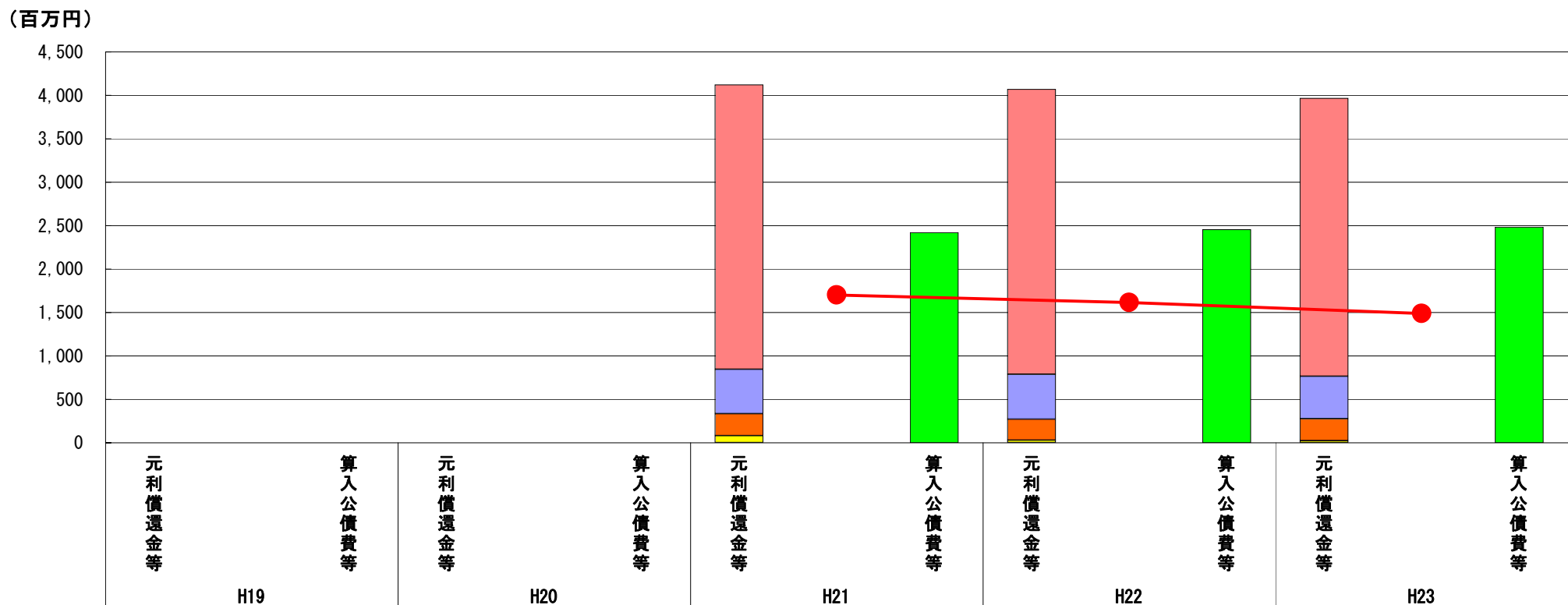
分析欄

平成23年度は小林市食肉センター事業特別会計が赤字となったが、従来の顧客の利用減少や施設老朽化に伴う維持費の増加が要因となった。新たな顧客の産出等や年次的な維持補修を行い、黒字経営に努める。また小林市立病院事業会計については、全国的に医師不足が懸念されている中であるが、継続的に医師確保を努めていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

宮崎県小林市



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	-	3,279	3,281	3,203
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	511	519	491
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	254	238	248
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	78	31	25
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	-	2,422	2,455	2,480
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	-	1,700	1,614	1,487

分析欄

平成23年度の実質公債費比率は平成22年度13.7%と比較し、0.8%改善の12.9%となり、年々改善傾向にある。要因としては、元利償還金の減や旧合併特例債、過疎対策事業債等の交付税算入率の高い地方債を優先的に借り入れたことにより、算入公債費等が増加したことが上げられる。今後も引き続き償還額以内での借入や交付税算入率の高い地方債を優先して借り入れることにより、実質公債費比率の改善に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

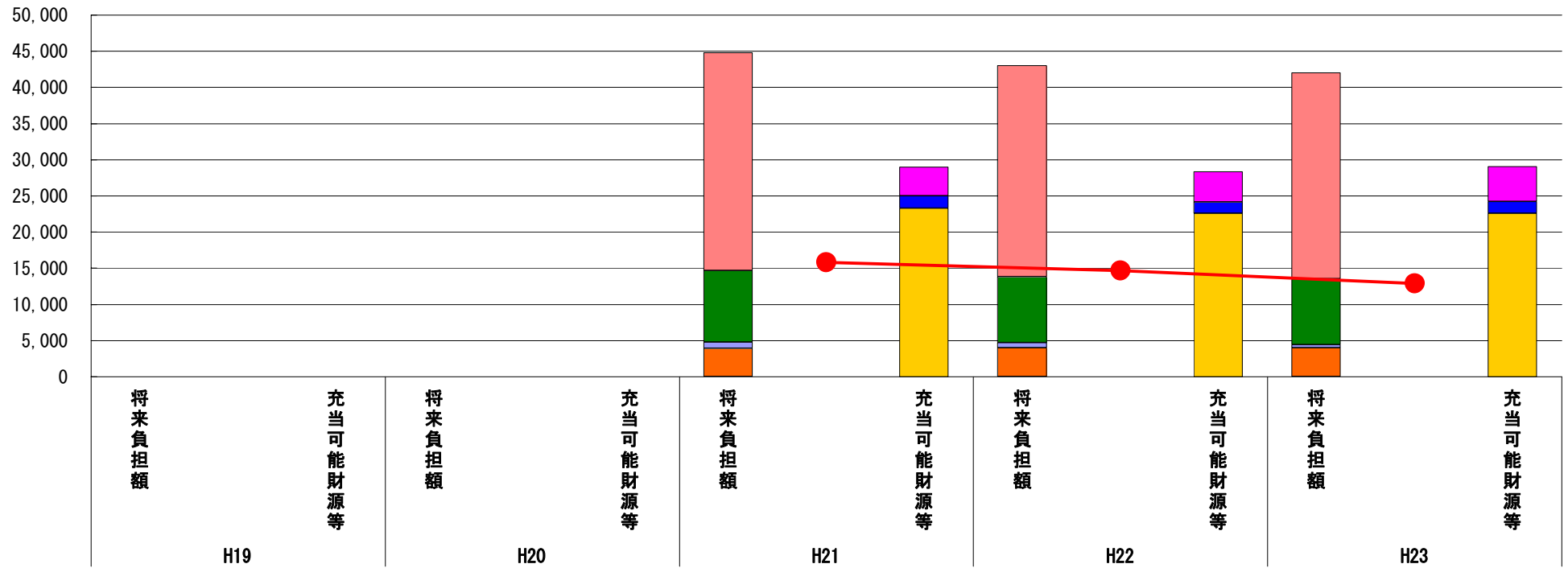
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

宮崎県小林市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	-	30,102	29,227	28,479
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	0	0
	公営企業債等繰入見込額		-	-	9,891	9,115	9,090
	組合等負担等見込額		-	-	853	657	422
	退職手当負担見込額		-	-	3,942	4,022	4,001
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	-	3,934	4,199	4,887
	充当可能特定歳入		-	-	1,729	1,612	1,590
	基準財政需要額算入見込額		-	-	23,290	22,551	22,596
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	-	15,836	14,660	12,919

分析欄

将来負担比率は年々減少しており、継続して起債借入額を償還額以内に抑制することに努める。また借入もメリットの大きい起債を積極的に活用し、財政悪化とにならないよう、健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。